

# 受益者負担を理由に

# 市民サービス削減と負担増を進める府中市

3月議会府中市は文化センター、体育館など公共施設の「受益者負担の適正化」を理由に、使用料値上げと新たな有料化を強行しました。さらにこの間、学校教材費など教育費の削減も続けながら、過去最高の基金をため込んでいます。日本共産党市議団は、税金の使い方を市民生活優先に転換することを求め論戦をしています。

## 基金

## 過去最高

## 642億円

## 市民生活に生かせ

## 日本共産党市議団

### 文化センターなどの有料化説明会

## 「市民の声を聞く気はないのか」市の一方的な説明に批判噴出

神奈川県伊勢原市でも同様の議案が提案されていますが、議会で決める前に2回の住民説明会が開かれています。「市民協働」を進める市の姿勢が問われています。



市は値上げ決定後、文化センター、生涯学習センターで登録団体を対象に説明会を開きました。参加者からは「突然の値上げに驚いている」「無償でボランティアをしてきたが活動ができなくなる」「会費を値上げしなければならぬ」「なぜ、事前に説明や相談ができなかったのか」など、4月になって突然の説明会に驚きと困惑の声が上がりました。

### 使用料見直しに寄せられた怒りの声

### 市民協働に反する公民館有料化

公共施設は市民の福祉増進のため設置された施設であり、使用料は無料ないし、できるだけ安価な料金が原則です。特に文化センター内の公民館は、社会教育法で設置が義務付けられた施設で、市の条例でも「原則無料」となっていました。ところが市は「財政が厳しい」「利用する人とならない人の公平性」などを理由に有料化を提案しました。

党議員団は「市の考えは市民の間に分断と対立を持ち込むもの」「市民協働を掲げる市の姿勢に逆行する」と主張。「特に公民館で行われている社会教育活動は、利用者ばかりでなく地域全体の貢献にもつながっている」と強く反対しましたが、自民・公明などが多数で可決してしまいました。



公民館などが入る文化センター

### わずかな教育費まで削減

小中学校のドリル・ワークの購入費が受益者負担を理由に削減され、2020年にはすべて保護者負担にされようとしています。また教材費購入費は学校の「自主性」に任されているため、保護者負担の学校間格差も生まれています。削減総額は5200万円に過ぎません。義務教育は無償が原則、削減はただちに中止すべきです。

就学旅行費補助も3年連続削減を進めています。3年間の削減額はわずか600万円です。格差と貧困が子どもにまで拡大する中、教育費を削るべきではありません。



### 大規模事業には借しげもなく500億円

高野市政発足から6年。市長は就任直後から「行革の徹底」を掲げ、市立保育所の民営化、長寿祝い金やことぶき理美容を廃止し、人間ドックの補助金削減と障がい者サービスの所得制限を強化しました。

一方、府中駅前再開発や大規模給食センターには310億円がすぎ込まれ、新庁舎建設費は200億円を超える予定です。税金の使い方が間違っているのではないのでしょうか。



再開発ル・シーニュ

府中市の17年度末基金残高は642億円、高野市政発足以降過去最高の更新を続けています。中でも公共施設整備基金は226億円、財政調整基金は80億円です。膨らみ続ける基金ですが、一方で市民サービスは「受益者負担」を理由に負担増と削減が続いています。来年1月から文化センター、女性センターなどの有料化と値上げが行われます。また修学旅行費や教材費補助の削減も行われていますが、基金のほんの一部を活用するだけで元に戻せません。ため込んだ基金は市民生活を守るために活用すべきです。



日本共産党  
府中市議団ニュース

2018年7月号 NO.228  
発行 日本共産党府中市議団  
連絡先 (議員控室) 364-6590

目黒 重夫 363-8381  
服部ひとみ 363-4991  
赤野 秀二 365-8454  
結城 亮 090-4136-7642

市政、くらしなんでも気軽に  
ご相談下さい。  
Eメール  
shigidan@jcp-fuchu.com

# 六月議会、共産党議員の一般質問

## 市民に影響の大きい見直し廃止は 事前に市民説明を

目黒重夫議員



3月議会で決定した文化センターなどの有料化に、批判の声が寄せられ、市民への説明の在り方について質問しました。

まず最初に公共施設使用料見直しのような、市民に大きな影響を与える見直し・廃止の場合は、議会で決定する前に市民に相談することについて、市の見解を求めました。

市長は答弁で「市民の代表である市議会の議論を基本にしてきた」その上で「パブリックコメントなど必要なことは実施してきた」と、現状に問題ないとの姿勢でした。



私は「議会制民主主義が原則は当然だが、それだけでは不十分として、補完する形で市民参加が拡大されてきた。これまで以上に議会決定前も含め「説明責任が求められている」と市の姿勢を批判しました。

さらに私は「市の考えは市民感覚からずれている。改める点はないのか」と再度答弁を求めました。

市はようやく「『事前説明の充実』との声もあるので、改めるべきは改める」と答弁しましたが、今後注視する必要があります。最後に私は「市が進める『市民協働』の根幹は市民との信頼にある。不信を招くような市政運営は改めるべき」と主張しました。

## 中河原駅前への横断歩道設置や バリアフリー化を

赤野秀二議員



中河原駅前の横断歩道設置については、2年前の私の質問への答弁で「都が交通量調査を実施し、警視庁と調整を行う」とのことでした。

今回、その後の動きについて聞くところ、「警視庁で交通量調査を行い検討したが、①交通量が多い②車道幅員が広い③変則的五叉路であるなど多くの課題があり、現状では横断歩道設置は困難」との答弁でした。

更に、横断歩道の設置が困難と判断する根拠法や条例について聞くと、「特段定めはなく、警視庁の設置基準で、横断歩道設置は市街地で



200m以上の間隔をあげ、信号機を設置する場合は150m以上の間隔をあげることとしている」との答弁でした。

私は「横断歩道の近接設置は市内でも見かけるし、歩道橋の近くに横断歩道がある例も多数ある。引き続き取り組み実現を」と求めました。

中河原駅前のバリアフリー化問題では、既存歩道橋にエレベーターを設置できないかと要望もしてきましたが、このことについては「設置スペースなど、慎重な検討が必要で現状では設置困難」という答弁でした。

また、駅西側臨時改札の開設時間についても、7時から9時の時間帯の拡大と日祭日の開設を京王電鉄に求めるよう要望しました。

## 孤立・孤独死対策と 地域支えあい活動推進を

結城 亮議員



私は6月一般質問で、孤立・孤独死対策と地域支えあい活動の推進について質疑をしました。孤立死対策では市内不動産業者の方が1年余りの間に孤立死を5件発見したケースを紹介し、府中でも今後独居世帯数が増加すると予測。市として独自に民間事業者との見守り連携協定の締結をはじめ、NPOや民間市民団体との協力も得てアウトリーチの施策の検討を求めました。



同時に孤独死の本格的対策、地域福祉推進課の中に庁内横断的連携の核となる「地域支えあい推進室」の設置と「地域支えあい推進条例」の制定を求めました。孤独死・孤立死は個人の問題から社会的問題の時代に入っています。自助、共助だけでは支えきれず、適切な公助が組み合わせられなければなりません。

私は最後に「人の最期、死に対して行政がどういう施策（孤立死予防策）を行うかは、人間の尊厳に対する自治体の哲学が問われる課題」と主張しました。

市の答弁はおおむね「国や都の動向を見て研究、検討したい」というものでしたが、将来的には要望、提案した内容は、市も検討せざるを得ないのではないかと「感触」を受けました。

## 障害者の介護保険優先原則 「65歳問題」の解消を

服部ひとみ議員



障害のある方が65歳に達すると、障害福祉サービスから介護保険サービスに移行させられます。そのため、障害者福祉制度では非課税世帯は原則無料ですが、移行によって利用料負担の発生やサービス量が減ることになります。65歳になると「要介護4では障害者のサービスが認められず、5で認められる」あるいは「受けていたサービスが半分に減る」などの声が市民からあがっています。

そこで、介護に移行しても同一事業者からサービスを受けることが可能となる共生サービスの新設を機に「65歳問題」への対応と市の考えを質しました。

市内の65歳以上の障害者のうち介護保険サービスのみの利用者数は1639人（34・2%）で、障害福祉サービスの上乗せ支給は30人（0・6%）、ALSや視覚障害と要介護5が該当。「原則として介護保険サービス移行後は全員が負担増」と答弁がありました。

私は、要介護度が4に下がり月百時間受けていたサービスがガイドヘルパー1日30分残してカットされ不足分が自己負担になった例などを示し、こういう事態にならないよう質しました。

市の答弁では「一律、機械的に削減することはない」「必要と認められる場合には障害サービスの支給を決定する」ということでした。

障害者が高齢になっても必要なサービスを受け続けることができるよう、介護保険優先原則の撤廃を国に求めるよう要望しました。



**議会雑感** サッカーW杯が盛り上がる中、府中市議会もいつになく市政の問題点を指摘する論戦が目立った。ごみカレンダーの誤配布と情報漏洩についてはそれぞれ2人の議員から。そのほかに使用料見直し市民説明会に対する批判、教育委員会に対しては、小学生の体操着替えの際の指導について疑問が出された。私は不透明なグリーンプラザ跡地へのホテル建設を追及した。それぞれ視点は違うが、議会の役割を発揮した6月議会だったと思う。

(は)

**市政・生活・法律 なんでも相談**  
日本共産党は労働問題、多重債務、生活困難などで困っている方の相談をお受けしています。一人で悩まずに気軽にご相談下さい。



服部ひとみ議員  
363-4991



赤野 秀二議員  
365-8454



目黒 重夫議員  
363-8381



結城 亮議員  
090-4136-7642